

半農半 X 支援事業 (半農半 X 開始支援)

第 1 事業の目的

半農半 X 実践者が農業経営を開始する場合に必要な施設等の整備を行う事業に対して支援をすることにより、初期投資の軽減を図り、もって本県農業・農村の担い手を育成確保することを目的とする。

第 2 事業の内容

上記の目的を達成するために必要な以下の施設等の整備に要する経費に対し支援を実施する。なお、補助率等は別表のとおりとする。

- (1) 施設、機械の購入又は設置に要する経費
- (2) 素畜の導入に要する経費
- (3) 果樹等の植栽に要する経費
- (4) 排水改良、土壌改良その他作付け条件等の生産基盤の整備に要する経費

第 3 事業実施主体

市町村長が認定した半農半 X 実践者で半農半 X 実践計画書に基づき、農業経営を開始しているもの又は見込まれるもの。既に農業経営を開始している者については、農業経営を開始した日の属する月の 1 日から起算して 3 年以内のもの。

第 4 助成対象となる事項等

- 1 事業実施主体に関する要件は次に掲げるとおりとする。
 - ア 農業経営開始時の年齢が原則 67 歳未満であること。
 - イ 原則として農地の所有権又は利用権を半農半 X 実践者が有していること。
 - ウ 主要な農業機械・施設を半農半 X 実践者が所有し、または借りていること。
 - エ 生産物や生産資材等を半農半 X 実践者名義で出荷・取引すること。
 - オ 半農半 X 実践者の農産物等の売上げや経費の支出など経営収支を半農半 X 実践者の名義の通帳及び帳簿で管理すること。
 - カ 半農半 X 実践者が農業経営に関する主宰権を有していること。
 - キ 農業生産工程管理 (G A P) によって適切に農場管理を行うこと。または新たにに取り組むこと。

なお、農林産物は「安全で美味しい島根の県産品認証制度」(美味しまね認証)の生産工程管理基準に準拠した農場管理に取り組み、交付決定後 1 年以内に認証を取得すること。ただし交付決定時に農業経営を開始していない場合には経営を開始した日から起算して 1 年以内に認証を取得すること。

また、非食用農産物は農林水産省が策定した「農業生産工程管理 (G A P) の共通基盤に関するガイドライン」その他の作物 (非食用) に準拠した

農場管理に取り組むこと。繁殖牛は、県が策定した「美味しまね認証の考え方に基づく生産工程管理」に準拠した農場管理に取り組むこと。

ク 農業ハウス本体及び灌水設備や養液システム等の栽培に要する付帯設備を整備する場合は、ハウス内環境をモニタリングする装置の設置を必須とする。ただし、付帯設備については、ハウス内に既に環境をモニタリングする装置が設置されている場合はこの限りではない。

ケ 原則として、本事業の内容と重複する国や地方公共団体等による助成を受けていないこと。

2 整備しようとする施設等に関する事項

ア 事業実施主体が整備しようとする施設等については、半農半X実践計画書に掲げる営農目標達成に必要な施設とするため、半農半X実践計画書に記載がある事業を対象とすること。

イ 中古品を購入若しくは設置する場合には、その移設及び修繕に要する経費を含めることができる。ただし、その中古品は半開別紙「実施基準」で定める耐用年数を有するものに限る。

3 補助率及び交付先等は、補助金交付要綱別表のとおりとする。

第5 事業の実施手続き

本事業の実施の手続きは、以下により行うものとする。

- (1) 事業実施主体は、交付要綱第3に基づき、別記6(2)様式第1号に、事業実施計画(別記6(2)様式第2号)を添付し、市町村長に提出するものとする。
- (2) 市町村長は、事業実施主体から事業実施計画の提出があったときは、事業実施主体が作成した事業実施計画について必要な指導及び調整を行い、適当と認めたときは、隠岐支庁または農林水産振興センターを経由して知事に提出し、承認を得るものとする。
- (3) 知事は、(2)により提出のあった事業実施計画の内容が適正と認められる場合は、これを承認するものとする。
- (4) 事業実施主体は、交付要綱第4に基づき、重要な変更を行おうとするときには、(1)、(2)に準じて行い、その承認申請は別記6(2)様式第3号に別記6(2)様式第2号の事業実施変更計画を添付して行うものとする。

第6 事業実績等の報告

本事業を実施した事業実施主体が行う報告については、以下のとおりとする。

- 1 事業実施主体が交付要綱第7により行う事業の実績報告は、別記6(2)様式第4号に事業実績報告(別記6(2)様式第2号)を添付して提出するものとする。
- 2 当該実績報告は、第5の(1)、(2)に準じ、速やかに知事に提出するものとする。

第7 経営状況の報告

- (1) 事業実施主体は、事業実施年度の翌年度から5年間、経営状況報告書（別記6（2）様式第5号）を毎年4月末日までに市町村長に提出するものとする。
- (2) 市町村長は、事業実施年度の翌年度から5年間、当該報告を毎年5月末日までに知事に提出するものとする。
- (3) 当該報告は、第5の（1）、（2）に定める事務手続きに準じ、速やかに知事に提出するものとする。

（ 番 号 ）
令和 年 月 日

〇〇〇市町村長

様

事業実施主体名
住所
氏名

令和 年度「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援
事業実施計画承認申請書
（半農半 X 開始支援）

このことについて、別紙のとおり事業を実施したいので、「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業費補助金交付要綱第 3 に基づき提出します。

（注）「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業実施計画（別記 6 （ 2 ） 様式第 2 号）を添付する。

別記 6 (2) 様式第 2 号

令和 年度「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業
実施（変更）計画（実績報告）
（半農半 X 開始支援）

事業実施主体名	
---------	--

1. 農業経営の概要

(1) 半農半 X 実践計画書の認定年月日

(2) 営農開始 5 年後の営農目標

作目	経営規模 (作付面積・飼養頭数)	生産量	販売目標	農業所得目標

※半農半 X 実践計画書の記載内容等を記載のこと。

(3) 就農（予定）日

2. 施設等整備事業実施計画（実績）

(1) 整備しようとする（整備した）施設等 (単位：円)

事業内容			単価	事業費
施設等名称	規模・能力等	数量		
計				

(2) 施設等整備費の負担区分計画（実績） (単位：円)

事業内容 (施設等名称)	事業費	負担区分		
		県	市町村	その他
計				

3. 事業費の負担方法、施行方法等

事業費の負担方法	(県補助金) 円	(市町村費) 円
	(公庫資金) 円	(近代化資金) 円
	(その他) 円	
施行箇所又は設置場所		
施行方法		
施行期間		
管理主体		

4. 農業生産工程管理（GAP）の取り組み状況（実績）

取得年月日	作物名

(取得していない場合) 今年度の取り組み状況	認証取得 予定時期
記載例) ・○月○日 美味しまね認証取得に向けた研修会参加	年 月

農場管理の更なる改善に向けて今後取り組むこと

※ 取組内容のわかる資料(認証に向けた指導記録等)の提出に置き換え可。

※変更の場合は、変更前を比較できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

(添付資料)

- ・事業費の積算内訳（見積書）
- ・施設等の整備（保管）場所が分かる図面
- ・施設、機械等のカタログ
- ・現況写真
- ・その他必要な資料

※市町村は県へ提出する際に事業実施設計書を添付すること

別記 6（2）様式第 3 号

（ 番 号 ）
令和 年 月 日

〇〇〇市町村長
様

事業実施主体名
住所
氏名

令和 年度「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業
実施計画変更承認申請書
（半農半 X 開始支援）

年 月 日付け 第 号で認定のあったこの事業の実施計画について、
下記のとおり変更したいので、「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業費補助金交付要綱第 4 に基づき提出します。

記

1 変更の理由

2 変更計画

（注）「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業変更計画（別記 6（2）様式第 2 号）を添付する。

別記 6 （ 2 ） 様式第 4 号

（ 番 号 ）
令和 年 月 日

〇〇〇市町村長
様

事業実施主体名
住所
氏名

令和 年度「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業
実績報告書
（半農半 X 開始支援）

このことについて、「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成
支援事業費補助金交付要綱第 7 に基づき、別添のとおり報告します。

※「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業実績報告（別
記 6 （ 2 ） 様式第 2 号）を添付する。

別記 6 (2) 様式第 5 号

(番 号)
令和 年 月 日

〇〇〇市町村長

様

事業実施主体名
住所
氏名令和 年度「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業
※
経営状況報告書
(半農半 X 開始支援)

このことについて、「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業別記 6 (2) 第 7 の (1) に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 営農の状況

①就農地：

②就農時期：

年度		売上 (円)	所得 (円)	規模 (ha)	作目
経営開始年度 令和 年	目標				
	実績				
2 年度目 令和 年	目標				
	実績				
3 年度目 令和 年	目標				
	実績				
4 年度目 令和 年	目標				
	実績				
5 年度目 令和 年	目標				
	実績				

2. X（兼業）の状況

年度		収入 (円)	所得 (円)	規模 (ha)	就業先 および職種
経営開始年度 令和 年	目標				
	実績				
2年度目 令和 年	目標				
	実績				
3年度目 令和 年	目標				
	実績				
4年度目 令和 年	目標				
	実績				
5年度目 令和 年	目標				
	実績				

3 農業生産工程管理（GAP）の取り組み状況

取得年月日		
作目名		
（取得していない場合） 今年度の取り組み状況	記載例）・○月○日 △△研修会参加	
認証取得予定時期	年 月	
農場管理の更なる改善に向けて今後取り組むこと		

※ 取組内容のわかる資料（認証に向けた指導記録等）の提出に置き換え可。

※事業を実施した年度とすること。